

エネルギーの導入を促進すること。

二、買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。

三、再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。

意見書第7号

「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

一、道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

二、電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、

都市の防災機能の向上を図ること。

三、地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

意見書第8号

地方財政の充実・強化を求める意見書

被災自治体に対する復興費の確保、少子・高齢化に対応した地方財政計画の策定、地方交付税の総額確保等の抜本的な対策を進める事などを求めたものです。

意見書第9号

けいれん性発声障害（SD）の研究・治療等の推進を求める意見書

実態調査の実施や家族に対する相談及び支援、医師の派遣など遠隔地でも受け

られる環境を整備することなどを求めたものです。

意見書第10号

郵政民営化によるユニバーサル（全国一律）サービス維持を求める意見書

これまでどおり地域の郵便局ネットワークが維持され、過疎地にある簡易郵便局が存続されることを求めたものです。

意見書第11号

年金削減政策を中止し、さらなる充実を求める意見書

年金削減政策の中止、無年金、低年金の解決、年金受給資格期間の短縮、「マクク経済スライド」の発動をやめることなどを求めたものです。

以上の意見書が、国の関係機関に送付されました。

平成24年度
北海道町村議会議員研修会
に参加

道町村議長会主催の全道の議員研修会が、7月3日札幌で行われました。これに標茶町の議員も参加しました。

今年の講演はつぎの二つでした。

・「議会改革の展望と課題」
講師 牛山久仁彦氏
(明治大学教授)

・『「世界の中の日本・アジアの中の日本」～日本の外交戦略を探る～』
講師 手嶋 龍一氏
(外交ジャーナリスト・作家・慶應義塾大学教授)

牛山氏は、「分権社会における自治体のあり方」について、東日本大震災や少子高齢化などの例を出し、

役場や議会のあり方について話しました。特に、町村議会の優位性として道、県議会や国会と違って、住民に最も近い議会なので、議員の地域における役割が今求められていることを強調しました。

手嶋氏は、日本の核武装は全くあり得ないと持論を展開し、さらに、地球温暖化で新たな北極海航路が可能となり、また、石油、天然ガス等の資源も北の海に豊富にあり、21世紀の流通革命が起きることを示唆しました。



一議員研修会 牛山氏講演一

第二回定例会 議会公口誌から

三月十三日	広報調査特別委員会
三月二十六日	釧路公立大学事務組合議会
四月四日	広報調査特別委員会
四月五日	広報調査特別委員会
四月十一日	広報調査特別委員会
四月十六日	広報調査特別委員会
五月十五日	総務経済委員会
五月十八日	厚生文教委員会
五月二十四日	議会運営委員会
五月二十五日	第二回臨時会
六月一日	釧路北部消防事務組合議会
六月十一日	議会運営委員会
六月十一日	議会第八回学習会
六月十四日	全員協議会
六月十四日 ～十五日	第二回定例会



— 1,600人参加した釧路地区TPP反対集会（6月9日） —

編集後記

第2回定例会では四名、六件の一般質問、三名の総括質疑が行われ活発な議論が行われました。

一般会計と国保会計の二会計の補正が提案され原案可決しました。

国保会計に五千万円を繰り出し住民生活を守る内容も盛り込まれました。

さらに、暮らしに係わりのある七件の意見書を採択しました。

また、標茶町連合町内会をはじめ、延べ20名の方が傍聴に来て下さいました。

私たちが議会だより等を通して、町議会の活動をわかりやすくお伝えしていきたいと思えます。

（文責 田中 敏文）

標茶町議会アドレス <http://www.town.shibecha.hokkaido.jp/yakuba/gikai/>